重要事項説明書

(指定 (介護予防) 小規模多機能型居宅介護)

1 事業者の概要

事業者名	株式会社 西岡メディカル		
代表者	代表取締役 西澤 寛樹		
住所	〒062-0034 札幌市豊平区西岡 4 条 3 丁目 7-5		
電話番号	011-867-0182	FAX 番号	011-867-0148
ホームページアドレス	http://www.nishioka-medical.jp/		
設立年月日	昭和 63 年 7 月 30 日		

2 事業所の概要

(1) 事業所の所在地等

事業所名	(介護予防) 小規模多機能ホーム かいてき西岡		
事業者指定番号	0190501486		
住所	札幌市豊平区西岡 4 条 3 丁目 6-43		
電話番号	011-867-0387	FAX 番号	011-867-0148
開設年月日	平成 27 年 4 月 1 日		
管理者	鈴木 隆幸 (小規模多機能型居宅介護 介護支援専門員、介護職員兼務)		
サービス提供地域	札幌市豊平区西岡 1 条 2 丁目～豊平区西岡 5 条 1 5 丁目 札幌市豊平区福住 1 条 1 丁目～豊平区福住 3 条 1 2 丁目 札幌市豊平区月寒中央通 1 丁目～月寒中央通 1 1 丁目 札幌市豊平区月寒西 1 条 2 丁目～月寒西 5 条 1 0 丁目 札幌市豊平区月寒東 1 条 1 丁目～月寒東 2 条 1 3 丁目 札幌市豊平区美園 1 条 1 丁目～美園 1 2 条 8 丁目 札幌市豊平区平岸 1 条 1 8 丁目～平岸 1 条 2 2 丁目 札幌市豊平区平岸 2 条 1 6 丁目～平岸 2 条 1 8 丁目 札幌市豊平区平岸 3 条 4 丁目～平岸 8 条 1 8 丁目 札幌市南区澄川 1 条 1 丁目～澄川 6 条 1 3 丁目 札幌市南区真駒内東町 1 丁目～2 丁目		
登録定員	29 名 (通いサービス定員 15 名/日 宿泊サービス定員 6 名/日)		
営業日	365 日		
営業時間	通いサービス 9:30～16:30 訪問サービス 24 時間 宿泊サービス 16:30～9:30		

(2) 事業目的及び運営方針

事業の目的	要支援者、要介護者の居宅及び事業所において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じその居宅において自立した日常生活を営むことができるようにすることを目的とします。
運営の方針	通いを中心として、要支援者、要介護者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせ、サービスを提供することにより、利用者の居宅における生活の継続を支援するよう努めるものとします。 また、事業の実施に当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、地域の保健・医療・福祉サービスの提供主体との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとします。

(3) 事業所の職員体制

職種	人員数	常勤	非常勤	職務内容
管理者 (介護支援専門員、 介護従業者兼務)	1名	1名		<ul style="list-style-type: none">・従業者の管理及び利用に係る調整、業務の実施状況の把握、その他の管理を一元的に行います。・従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行います。
介護支援専門員 (管理者、介護従業者兼務)	1名	1名		<ul style="list-style-type: none">・ご利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した居宅介護計画を作成するとともにご利用者等への説明を行い、同意を得て交付します。・(介護予防)小規模多機能型居宅介護の実施状況の把握及び居宅介護計画書の変更を行います。・要介護認定申請に対する申請をします。・日々の相談業務を行います。
介護従業者 (うち1名看護師)	16名	12名	4名	<ul style="list-style-type: none">・居宅介護計画書に基づき、必要な日常生活上の世話及び介護を行います。 (看護師の職務内容)・サービス提供の前後及び、提供中のご利用者の心身の状況等の把握を行います。・利用者の静養のための必要な措置を行います。・利用者の体調や病状が急変した場合等に、ご利用者の主治医等の指示を受けて、必要な看護を行います。

(4) 設備等

種類	数	備考
居間	1	
食堂	1	
台所	1	
トイレ	5	
浴室・脱衣室	1	
宿泊室	6	3室はスライディングウォール
会議室	1	
洗濯室・乾燥室	1	
物品庫	1	
消防設備	1	消火器、スプリンクラー、自動火災報知

3 提供するサービス内容、利用料及びその他の費用

(1) 提供するサービス内容について

①居宅サービス計画及び（介護予防）小規模多機能型居宅介護計画の作成・変更

ご利用者の居宅を訪問して、ご契約者の心身の状況、希望及び置かれている環境等を把握したうえで、（介護予防）小規模多機能型居宅介護サービス及びその他の必要な保険医療サービス、福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮した居宅サービス計画及び（介護予防）小規模多機能型居宅介護計画を作成し交付します。

【居宅サービス計画書及び（介護予防）小規模多機能型居宅介護計画の作成の流れ】

1) 介護支援専門員は、ご利用者及びそのご家族の置かれた状況等を考慮して、ご利用者に提供されるサービスの目標、その目標の達成時期、サービスを提供する上での留意点を盛り込んだ居宅サービス計画書及び（介護予防）小規模多機能型居宅介護計画の原案を作成します。

2) ご利用者及びご家族、事業所職員や関係者などの参加によるサービス担当者会議において、前項で作成した居宅サービス計画書の内容等について検討し、同意を得るものとします。

3) 前項で同意を得た居宅サービス計画書に沿ってサービスが開始された後、毎月1回は居宅への訪問を行い、ご利用者及びご家族の心身状況の確認や居宅サービス計画書に沿ったサービスが提供されているか、変更の必要があるか等についての確認（モニタリング）を行います。

②通いサービス

種類	内容
ご利用者居宅への送迎	ご自宅と事業所間の送迎サービスを行います。
健康管理	体温、血圧測定など、ご利用者の健康状態の把握を行います。
食事の提供及び介助	昼食や夕食を提供します。嚥下や咀嚼が困難な方には、きざみ食等の提供を行います。 食事摂取の介助が必要なご利用者に対して介助を行います。
入浴の提供及び介助	入浴の提供及び介助が必要なご利用者に対して、洗髪や洗身など入浴の介助又は清拭を行います。
排せつ介助	排せつの介助が必要なご利用者に対して、状態に応じて適切な排せつ介助を行うとともに、排せつの自立についても適切な援助を行います。
更衣介助	更衣の介助が必要なご利用者に対して、上着や下着の更衣介助を行います。
移動・移乗介助	移動や移乗の介助が必要なご利用者に対して、屋内外の移動、車いすなどへの移乗介助を行います。
服薬介助	服薬の介助が必要なご利用者に対して、準備された薬の確認、内服の介助や確認を行います。
活動	ご利用者の希望や選択に基づき、趣味や趣向に応じた活動等の場を提供します。

③訪問サービス

種類	内容
食事介助	食事摂取の介助が必要なご利用者に対して介助を行います。
入浴介助	入浴の提供及び介助が必要なご利用者に対して、洗髪や洗身など入浴の介助又は清拭を行います。
排せつ介助	排せつの介助が必要なご利用者に対して、状態に応じて適切な排せつ介助を行うとともに、排せつの自立についても適切な援助を行います。
更衣介助	更衣の介助が必要なご利用者に対して、上着や下着の更衣介助を行います。
整容介助	洗顔や整髪の介助が必要なご利用者に対して、整容の介助を行います
体位交換	寝返りなどの介助が必要なご利用者に対して、床ずれ予防のための体位交換を介助します。
移動・移乗介助	移動や移乗の介助が必要なご利用者に対して、屋内外の移動、車いすなどへの移乗介助を行います。
起床・就寝介助	就寝前や起床後の準備に介助が必要なご利用者に対して、起床や就寝の介助を行います。

服薬介助	服薬の介助が必要なご利用者に対して、準備された薬の確認、内服の介助や確認を行います。
自立支援のための見守り 的介助	<p>○ご利用者と一緒に手助けをしながら行う調理(安全確認の声掛け、疲労の確認を含む)を行います。</p> <p>○入浴、更衣等の見守り(必要に応じて行う介助、転倒予防の為の声掛け、気分の確認などを含む)を行います。</p> <p>○ベッドの出入り時など自立を促すための声掛け(声掛けや見守り中心に必要な時だけ介助)を行います。</p> <p>○排せつ等の際の移動時、転倒しないように側について歩きます。(介護は必要時だけで、事故がないように常に見守る)</p> <p>○車いすでの移動介助を行って店に行き、ご利用者が自ら品物を選べるよう援助します。</p> <p>○洗濯物を一緒に干したりたたんだりすることにより自立支援を促すと共に、転倒予防等のための見守り・声掛けを行います。</p> <p>○一緒に冷蔵庫のなかの整理等を行うことにより生活歴の喚起を促します。</p>
掃除	<p>ご利用者の居室の掃除や整理整頓を行います。</p> <p>※ご利用者の居室等以外の掃除は行えません</p>
洗濯	<p>ご利用者の衣類等の洗濯を行います。</p> <p>※ご家族の衣類等の洗濯は行えません</p>
買物	ご利用者の日常生活に必要な物品等の買物の支援(同行又は代行)を行います。
調理	<p>ご利用者の食事の用意を行います。</p> <p>※ご家族の分の調理は行えません。</p>

・訪問介護員の禁止行為

訪問介護員はサービスの提供に当たって、次の行為は行いません。

・医療行為

- ・金銭、預貯金通帳、証書、書類の預かり
- ・金銭、物品、飲食の授受
- ・同居家族に対するサービス提供
- ・日常生活の範囲を超えたサービス提供
- ・ご利用者の居宅での飲酒、喫煙、飲食
- ・身体拘束その他利用者の行動を制限する行為(利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除く)
- ・ご利用者又はご家族に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動、その他迷惑行為

④宿泊サービス

事業所に宿泊して頂き、食事、入浴、排せつ等の日常生活上の世話や機能訓練を提供します。

(2) サービス利用料金

通い、訪問、宿泊（介護費費用分）の全てを含んだ1ヶ月単位の包括費用（定額）の額です。
下記の料金表にてご契約者の要介護度に応じたサービス利用料金から介護保険給付費額を除いた金額（自己負担額）をお支払い頂きます。

【（介護予防）小規模多機能型居宅介護費】

サービス提供時間 事業所区分・要介護度		利用料	利用者負担額		
			1割負担	2割負担	3割負担
同一建物以外	要支援 1	35,086 円	3,509 円	7,018 円	10,526 円
	要支援 2	70,905 円	7,091 円	14,181 円	21,272 円
	要介護 1	106,357 円	10,636 円	21,272 円	31,908 円
	要介護 2	156,312 円	15,632 円	31,263 円	46,894 円
	要介護 3	227,391 円	22,740 円	45,479 円	68,218 円
	要介護 4	250,965 円	25,097 円	50,193 円	75,290 円
	要介護 5	276,715 円	27,672 円	55,343 円	83,015 円

サービス提供時間 事業所区分・要介護度		利用料	利用者負担額		
			1割負担	2割負担	3割負担
同一建物	要支援 1	31,618 円	3,162 円	6,324 円	9,486 円
	要支援 2	63,877 円	6,388 円	12,776 円	19,614 円
	要介護 1	95,831 円	9,584 円	19,167 円	28,750 円
	要介護 2	140,844 円	14,085 円	28,169 円	42,254 円
	要介護 3	204,864 円	20,487 円	40,973 円	61,460 円
	要介護 4	226,109 円	22,611 円	45,222 円	67,833 円
	要介護 5	249,327 円	24,933 円	49,866 円	74,799 円

サービス提供時間 事業所区分・要介護度		利用料	利用者負担額		
			1割負担	2割負担	3割負担
短期利用	要支援 1	4,312 円	432 円	863 円	1,294 円
	要支援 2	5,400 円	540 円	1,080 円	1,620 円
	要介護 1	5,817 円	582 円	1,164 円	1,746 円
	要介護 2	6,508 円	651 円	1,302 円	1,953 円
	要介護 3	7,210 円	721 円	1,442 円	2,163 円
	要介護 4	7,902 円	791 円	1,581 円	2,371 円
	要介護 5	8,573 円	858 円	1,715 円	2,572 円

- 注1 同一建物以外、同一建物については、月ごとの包括料金になりますので、ご契約者の体調不良や状態の変化、入院等により、(介護予防)小規模多機能型居宅介護計画の定めたサービス計画に変動があった場合でも、日割りでの割引または増額は致しません。
- 注2 月の途中から登録した場合又は月途中から登録を終了した場合には、登録をした期間に応じて日割りした料金をお支払い頂きます。なお、この場合の「登録日」及び「登録終了日」とは、以下の通りとなります、
- ※登録日 通い、訪問、宿泊のいずれかのサービスを実際に利用開始した日
- ※終了日 利用者と当事業所の利用契約を終了した日
- 注3 ご利用者の介護保険料の滞納、ご利用者がまだ要介護認定を受けていない場合には、サービス利用料金の全額を一旦お支払いして頂きます。要介護認定を受けた後、自己負担額を除く金額が介護保険から払い戻されます(償還払い)償還払いとなる場合、ご契約者が保険給付の申請を行うために必要となる事項を記載した「サービス提供証明書」を交付致します。
- 注4 ご利用者にご提供する食事及び宿泊に係る費用は別途お支払い頂きます。
- 注5 介護保険の改正による給付額に変更があった場合、変更された額に合わせて、ご利用者の負担額を変更致します。
- 注6 短期利用については、介護保険サービス利用料プラス宿泊費が1日分の料金になります。(1泊ではない)
- 注7 短期利用については、滞在中の食費は別途回数に応じてお支払い頂きます。

【加算】

以下の要件を満たす場合、上記の基本部分に以下の料金が加算されます。

なお、★については介護予防小規模多機能型居宅介護での算定はできません。

加算の種類	加算及び算定の内容	利用料	1割負担	2割負担	3割負担
初期加算	※1日あたり算定。 (介護予防)小規模多機能型居宅介護事業所に登録した日から起算して30日以内の期間について加算。30日を超える入院をされた後に再び開始した場合も同様に加算。	305円	31円	61円	92円
総合マネジメント体制強化加算 (I)	※1ヶ月につき1回算定。 (1) 個別サービス計画について、利用者の心身状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること。 (2) 地域における活動への参加の機会が確保されていること。	12,204円	1,221円	2,441円	3,662円

	<p>(3) 病院又は診療所等に対し、日常的に情報提供を行っていること。</p> <p>(4) 日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること。</p> <p>(5) 必要に応じて多様な主体が提供する生活支援のサービスが包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること。</p> <p>(6) 地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っていること。</p> <p>(7) 障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、利用者の状態に応じた支援を行っていること。</p> <p>(8) 地域住民等、他事業所等と共同で事例検討会、研修会等を実施していること。</p> <p>(9) 市町村が実施する通いの場や在宅医療・介護連携推進事業等の地域支援事業等に参加していること。</p> <p>※ (1) ~ (5) を満たし、かつ (6) ~ (9) の何れか 1 つ以上満たしている場合に算定。</p>				
<p>認知症加算 (Ⅰ) (Ⅱ) (Ⅲ) (Ⅳ) ★</p>	<p>※1ヶ月につき1回算定。併用算定不可。</p> <p>●加算(Ⅰ)</p> <p>(1) 認知症介護実践リーダー研修等修了者を基準の数以上配置。</p> <p>(2) 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対し専門的な認知症ケアの実施。</p> <p>(3) 従業者に対し、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的開催。</p> <p>(4) 認知症介護指導者研修修了者を1名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施。</p> <p>(5) 職員ごとの認知症ケアに関する</p>	<p>加算 (Ⅰ) 9,356円 加算 (Ⅱ) 9,051円 加算 (Ⅲ) 7,729円 加算 (Ⅳ) 4,678円</p>	<p>加算 (Ⅰ) 936円 加算 (Ⅱ) 906円 加算 (Ⅲ) 773円 加算 (Ⅳ) 468円</p>	<p>加算 (Ⅰ) 1,872円 加算 (Ⅱ) 1,811円 加算 (Ⅲ) 1,546円 加算 (Ⅳ) 936円</p>	<p>加算 (Ⅰ) 2,807円 加算 (Ⅱ) 2,716円 加算 (Ⅲ) 2,319円 加算 (Ⅳ) 1,404円</p>

	<p>研修計画を作成し、実施又は実施予定。</p> <p>上記(1)～(5)全て満たしている場合に加算。</p> <p>●加算(Ⅱ) 認知症加算(Ⅰ)の(1)～(3)を満たしている場合に加算。</p> <p>●加算(Ⅲ) 日常生活自立度Ⅲ以上の場合算定。</p> <p>●加算(Ⅳ) 要介護区分が要介護2であって、日常生活自立度Ⅱの場合算定。</p>				
看護職員配置加算(Ⅰ)★	<p>※1ヶ月につき1回算定。</p> <p>常勤の看護師を1名以上配置している場合に算定。</p>	9,153円	916円	1,831円	2,746円
看取り連携体制加算(Ⅰ)★	<p>※1日あたり算定。死亡日および死亡日前30日以下まで算定。</p> <p>医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断されていること。看取り期における対応方針に基づき、利用者の状態または家族の求め等に応じ、介護職員、看護職員等から介護記録等の利用者に関する記録を活用し行われるサービスについて説明を受け、同意した上でサービスを受けていること(家族等が説明を受け、同意した上で受けている場合も含む)。</p>	650円	65円	130円	195円
生活機能向上連携加算(Ⅰ)	<p>※ケアプランを作成し、(介護予防)小規模多機能居宅介護を行った初回月に算定。また、3月経過後、当該計画を見直した場合には再度算定。</p> <p>介護支援専門員が訪問リハビリテーション事業所等の医師等の助言に基づき、生活機能の向上を目的とした(介護予防)小規模多機能型居宅介護計画を作成し、当該計画に基づくサービスを行った場合算定。</p>	1,017円	102円	204円	306円
口腔・栄養スクリーニ	<p>※1回につき算定</p> <p>従業者が利用開始時及び、利用中6月</p>	203円	21円	41円	61円

ング加算	ごとに利用者の口腔の健康状態、栄養状態について確認を行い、当該利用者の口腔の健康状態、栄養状態に関する情報を、当該利用者を担当する介護支援専門員に提供している場合算定。				
科学的介護推進体制加算	※1ヶ月につき1回算定。 利用者ごとの生活動作の値、栄養状態、口腔機能、認知症の状況等の基本的な情報を、少なくとも3か月に1回厚生労働省に提出し、(介護予防)小規模多機能型居宅介護を適切かつ有効に提供するために必要な情報を活用している場合算定。	406円	41円	82円	122円
生産性向上推進体制加算(Ⅰ) (Ⅱ)	※1ヶ月につき1回算定。 見守り機器等のテクノロジーを導入し、生産性向上ガイドラインに基づいた業務改善を継続的に行い、効果に関するデータを1年に1回厚生労働省に提出している場合算定。 提出したデータで取組の成果が確認され、テクノロジーの複数導入、介護助手の活用等適切な役割分担の取組等をしている場合は加算(Ⅰ)を算定。	加算(Ⅰ) 1,017円 加算(Ⅱ) 101円	加算(Ⅰ) 102円 加算(Ⅱ) 11円	加算(Ⅰ) 204円 加算(Ⅱ) 21円	加算(Ⅰ) 306円 加算(Ⅱ) 31円
サービス提供体制加算(Ⅰ)	※1ヶ月又は1日につき1回算定。 (1) 全ての従業者ごとの研修計画を作成し、研修を実施又は予定。 (2) 利用者に関する情報や留意事項の伝達又は従業者の技術指導を目的とした会議を定期的開催。 (3) 介護従業者(看護師又は准看護師であるものを除く)の総数のうち、介護福祉士の占める割合が100分の70以上である場合、又は勤続10年以上の介護福祉士が100分の25以上である場合算定。	1ヶ月につき 7,627円 (短期利用) 1日につき 254円	1ヶ月につき 763円 (短期利用) 1日につき 26円	1ヶ月につき 1,526円 (短期利用) 1日につき 51円	1ヶ月につき 2,289円 (短期利用) 1日につき 77円
介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)	※1ヶ月につき1回算定。基準より算定した単位数の1000分の149に相当する単位数				

4 その他の費用について

送迎	ご利用者のご自宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、運営規定の定めに基づき、送迎に要する費用の実費を請求致します。
キャンセル料	利用予定日の前に、ご利用者の都合により、通いサービスの利用を中止、変更または追加をすることができます。この場合には、サービスの実施日前までに事業者へ申し出て下さい。利用予定日の前日までに申し出がなく、当日になって利用の中止の申し出をされた場合、キャンセル料をお支払い頂きます。
食事	朝食 452円 昼食 594円 夕食 632円 (ご契約者に提供する食材量費及び調理等にかかる費用です)
おやつ代	100円/回
おむつ代	自己負担
レクリエーション、趣味活動	教養娯楽や趣味活動に係る材料代等の実費をお支払い頂きます。
宿泊	2,500円/日
複写物の交付	1枚につき10円をお支払して頂きます。 ご契約者はサービスの提供についての記録をいつでも閲覧できますが、複写物を必要とする場合には実費をお支払い頂きます。
その他	日常生活において通常必要となるものに係る費用でご利用者が適用と認められるもの。

注1 経済状況の変化、その他やむを得ない事由がある場合は、相当な額に変更することがあります。その場合は、事前に変更の内容と事由について変更を行う前にご説明し、同意を得ます。

5 サービスの提供にあたって

- (1) サービス提供に先立って、介護保険被保険者証に記載された内容（被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間）を確認させていただきます。被保険者の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください。
- (2) ご利用者が要介護認定を受けていない場合は、ご利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、必要と認められるときは、要介護認定の更新の申請が、遅くともご利用者が受けている要介護認定の有効期間が終了する30日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
- (3) (介護予防) 小規模多機能型居宅介護サービスは、利用者一人ひとりの人格を尊重し、住み慣れた地域での生活が継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスを柔軟に組み合わせ、他の(介護予防)小規模多機能型居宅介護従事者との協議の上、(介護予防)小規模多機能型居宅介護計画を作成し、その実施状況を評価します。

6 利用料の支払い方法について

利用料、その他の費用の請求方法	提供するサービス内容、利用料及びその他の費用を1ヶ月ごとに計算し、請求書を利用月の翌月15日までに郵送致します。
利用料、その他の費用の支払い方法	利用月の翌月27日までにいずれかの方法でお支払い下さい。 ア 金融機関又はゆうちょ銀行口座からの引き落とし イ 指定口座への振込 ウ 窓口での現金支払い

注1 利用料、その他の費用の支払いについて、正当な理由がないにもかかわらず、支払い期日から3ヶ月以上遅延し、さらに支払いの督促から14日以内に支払いがない場合には、サービス提供の契約を解除した上で、未払い分をお支払いいただくことがあります。

7 虐待の防止について

事業者は、ご利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置を講じます。

(1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者	管理者 鈴木 隆幸
-------------	-----------

(2) 虐待防止のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催し、その結果について従業者に周知徹底を図っています。

(3) 虐待防止のための指針の整備をしています。

(4) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。

(5) サービス提供中に、当該事業所または養護者（現に養護している家族・親族・同居人等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

8 身体拘束等について

事業者は、原則としてご利用者に対して身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（身体拘束等）を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、ご利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられるときは、ご利用者やそのご家族に対して、身体拘束の内容、目的、理由、拘束の時間等を説明し同意を得た上で、次に掲げることに留意して、必要最小限の範囲内で行うことがあります。その場合は、身体拘束の内容、目的、拘束時間、経過観察や検討内容を記録し、5年間保存します。

また、事業者として身体拘束をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

(1) 切迫性 直ちに身体拘束を行わなければ、ご利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合に限ります。

(2) 非代替性 身体拘束以外に、ご利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及

ぶことを防止することができない場合に限りです。

- (3) 一時性 ご利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなった場合は、直ちに身体拘束を解きます。

また、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じます。

- (1) 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3か月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底します。
- (2) 身体拘束等の適正化のための指針を整備します。
- (3) 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施します。

9 衛生管理等について

- (1) 利用者の使用する施設、食器その他の設備または引用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じます。
- (2) 食中毒および感染症の発生を防止するための措置等について、必要に応じて保健所の助言、指導を求めるとともに、常に密接な連携に努めます。
- (3) 事業所において感染症が発生し、またはまん延しないように、次に掲げる措置を講じます。

①事業所における感染症の予防およびまん延の防止のための対策を検討する委員会をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底します。

②事業所における感染症の予防およびまん延の防止のための指針を整備します。

③従業者に対し、感染症の予防およびまん延の防止のための研修および訓練を定期的実施します。

10 業務継続計画の策定等について

- (1) 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定（介護予防）小規模多機能型居宅介護の提供を継続的に実施するための、および非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定し、当該業務継続計画に従って必要な措置を講じます。
- (2) 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修および訓練を定期的実施します。
- (3) 定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

11 秘密保持等

利用者及びその家族に関する秘密の保持について	<p>① 事業者及び事業者の使用する者（以下「従業者」という。）は、サービス提供をする上で知り得たご利用者及びそのご家族の秘密を正当な理由なく、第三者に漏らしません。</p> <p>② また、この秘密を保持する義務は、サービス提供契約が終了した後も継続します。</p> <p>③ 事業者は、従業者に、業務上知り得たご利用者又はそ</p>
------------------------	--

	のご家族の秘密を保持させるため、従業者である期間及び従業者でなくなった後においても、その秘密を保持すべき旨を、従業者と誓約致します。
個人情報の保護について	<p>① 事業者は、ご利用者から予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等において、ご利用者の個人情報を用いませぬ。また、ご利用者のご家族の個人情報についても、予め文書で同意を得ない限り、サービス担当者会議等でご利用者のご家族の個人情報を用いませぬ。</p> <p>② 事業者は、ご利用者及びそのご家族に関する個人情報が含まれる記録物（紙によるもの他、電磁的記録を含む。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩を防止するものとしませぬ。</p> <p>③ 事業者が管理する情報については、ご利用者の求めに応じてその内容を開示することとし、開示の結果、情報の訂正、追加または削除を求められた場合は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要な範囲内で訂正等を行うものとしませぬ。（開示に際して複写料などが必要な場合はご利用者の負担となります。）</p>

別紙：個人情報の利用目的通知及び第三者提供する場合の目的に関する同意書にてご説明いたします。

1.2 緊急時の対応方法

（介護予防）小規模多機能型居宅介護サービス提供中に、ご利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、ご利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

【協力医療機関】 （協力医療機関一覧）	医療機関名 社会医療法人 恵和会 西岡病院 所在地 札幌市豊平区西岡 4 条 4 丁目 1-52 電話番号 011-853-8322
-------------------------------	--

1.3 事故発生時の対応方法

（介護予防）小規模多機能型居宅介護の提供中に事故が発生した場合は、ご利用者に対し応急措置、医療機関への搬送等の措置を講じ、速やかにご利用者がお住まいの市町村、ご家族等に連絡を行います。また、事故の状況及び事故に関してとった措置について記録するとともに、その原因を解明し、再発を防ぐための対策を講じます。

また、ご利用者に対する（介護予防）小規模多機能型居宅介護の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、誠意をもって速やかに損害賠償を行います。ただし、天変地異などの不可抗力による場合など、事業者が故意過失がない場合はこの限りではありません。また、事故発生時にご利用者に重大な過失があった場合は損害賠償を減じることがあります。

1 4 サービス提供の記録

- (1) (介護予防) 小規模多機能型居宅介護の実施ごとに、サービス提供の記録を行うこととし、その記録を当該記録の作成目的が果たされてから 2 年間または当該記録に係る介護給付があった日から 5 年間保存します。
- (2) 利用者は事業者に対して保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

1 5 サービス提供に関する相談、苦情

(1) 苦情処理の体制及び手順

- ①提供した(介護予防)小規模多機能型居宅介護に係るご利用者及びそのご家族からの相談及び苦情を受けるための窓口を設置します。(下記に記す【事業者の窓口】のとおり)
- ②相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順は以下のとおりとします。

(2) 苦情申立の窓口

【事業者の窓口】 管理者 鈴木 隆幸	所在地 札幌市豊平区西岡 4 条 3 丁目 6-43 電話番号 011-867-0387
【市町村(保険者)の窓口】 札幌市豊平区役所 保健福祉課	所在地 札幌市豊平区平岸 6 条 10 丁目 電話番号 011-822-2400
【公的団体の窓口】 国民健康保険団体連合会	所在地 札幌市中央区南 2 条西 14 丁目 国保会館 電話番号 011-231-5175 受付時間 9:00~17:00 (土日祝は休み)

1 6 地域との連携

- (1) 運営にあたっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力等地域との交流に努めます。
- (2) (介護予防) 小規模多機能型居宅介護の提供にあたっては、ご利用者、ご利用者のご家族、地域住民の代表者、本事業所が所在する圏域の地域包括支援センターの職員、小規模多機能型居宅介護について知見を有する者等により構成される者等により構成される会議(以下、この項において「運営推進会議」と言います)を設置し、概ね 2 月に 1 回以上運営推進会議を開催します。
- (3) 運営推進会議に対し、通いサービス、訪問サービス及び宿泊サービスの提供回数等の活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、運営推進会議からの必要な要望、助言等を聴く機会を設けます。また、報告・評価・要望・助言等についての記録を作成し、公表します。

1.7 協力医療機関

当事業所では、各利用者の主治医との連携を基本としつつ、病状の急変等に備えて以下の医療機関を協力医療機関として連携体制を整備しています。

協力医療機関・施設	
社会医療法人 恵和会 西岡病院	所在地 札幌市豊平区西岡4条4丁目1-52 電話番号 011-853-8322
医療法人社団 立靖会 ラビット歯科	所在地 札幌市北区北24条西4丁目1-21 電話番号 011-708-1080

1.8 非常災害対策

- (1) 事業所に災害対策に関する担当者（防火管理者）を置き、非常災害対策に関する取り組みを行います。

消防署への届け出日 平成27年 4月 1日

防火管理者 大坪 弘治

- (2) 非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報および連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知します。
- (3) 定期的に避難、救出その他必要な訓練を行います。

1.9 重要事項説明の年月日

この重要事項説明書の説明年月日	令和 年 月 日
-----------------	-------------------------

(介護予防)小規模多機能型居宅介護サービスの提供の開始に際し、本書面に基づき重要事項の説明を行いました。

事業者	所在地	札幌市豊平区西岡4条3丁目6-43
	法人名	株式会社 西岡メディカル
	事業所名	(介護予防)小規模多機能ホーム かいてき西岡
	説明者氏名	印

私(利用者及びその家族)は、本書面に基づいて事業者からの重要事項の説明を受け、(介護予防)小規模多機能型居宅介護サービスの提供開始に同意しました。

利用者	住所	
	氏名	印
家族	住所	
	氏名	(続柄) 印
代理人	住所	
	氏名	印

別 紙

個人情報の利用目的通知及び
第三者提供する場合の目的に関する同意書

当事業所では個人情報を業務上必要な範囲において利用します。下記目的以外には利用しません。

- ① 事業所がご利用者に提供する介護サービス
- ② 介護保険請求のための事務
- ③ 事業所の行う管理運営業務（会計・経理・事故報告・サービスの質向上等）
- ④ 他の医療・介護機関との連携、紹介への回答
- ⑤ 家族等への心身状況の説明
- ⑥ 行政機関等、法令に基づく照会・確認
- ⑦ 賠償責任保険等に係る医療・介護に関する専門機関、保険会社への相談、届出
- ⑧ その他公益に資する運営業務（基礎資料の作成、実習への協力・職員研修等）

※個人情報とは、利用者及び家族個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別できるものをいう

事業所名：（介護予防）小規模多機能ホーム かいてき西岡

代表者名：西澤 寛樹

連絡先：011-867-0387

私（利用者及びその家族）は個人情報の利用目的及び上記目的の範囲における第三者への情報提供に同意します。

令和 年 月 日

利用者	住 所	
	氏 名	印
家 族	住 所	
	氏 名	（続柄 ） 印
代理人	住 所	
	氏 名	印